



2025年3月期 第3四半期実績

2025年1月31日
豊田通商株式会社

2025年3月期 3Q累計決算サマリー

(ご参考) 為替換算レート	24/3期3Q累計		25/3期3Q累計	
	USD	143円	153円	+10円
	EUR	155円	165円	+10円

【第3四半期累計実績 決算サマリー】

- ・税後利益は2,778億円となり過去最高。通期予想3,500億円に対し、進捗率は79%。
- ・円安影響、一過性損益により前期比増益も、各種市況悪化や自動車生産が緩やかな状況により利益伸長鈍化。
- ・営業CFは税引前利益増加の一方、運転資本の増加により前期比減少。

(単位：億円)	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減 (率)	うち、 為替影響
営業利益	3,541	3,712	+171 (+5%)	+139
税後利益	2,708	2,778	+70 (+3%)	+98
一過性損益	25	75	+50	
営業CF	3,713	3,026	▲687	
投資CF	▲1,986	▲1,074	+912	
Gross投資	▲2,659	▲2,184	+475	
配当後FCF	914	879	▲35	
▲符号はキャッシュアウトの増加を表す				
	24/3末	24/12末	増減	
ネットDER	0.48 倍	0.46倍	▲0.02	

25/3期通期予想 '24/4/26公表	3Q累計 進捗率
5,000	74%
3,500	79%

1株当たり配当金	25/3期予想 '24/5/29公表
中間	50円
年間	100円
配当性向	30.2%

2024年7月1日を効力発生日として
普通株式1株につき3株の割合で分割済

2025年3月期 3Q累計実績

(ご参考)
為替換算レート USD 24/3期3Q累計 143円 25/3期3Q累計 153円 +10円
EUR 155円 165円 +10円

(単位：億円)

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	増減率	うち、 為替影響
収益	7兆7,101億円	7兆6,477億円	▲624	▲1%	+3,273
売上総利益	7,922億円	8,302億円	+380	+5%	+286
販管費及び 一般管理費	▲4,283億円	▲4,526億円	▲243	+6%	▲147
営業利益	3,541億円	3,712億円	+171	+5%	+139
税引前利益	3,840億円	4,070億円	+230	+6%	+140
税後利益	2,708億円	2,778億円	+70	+3%	+98

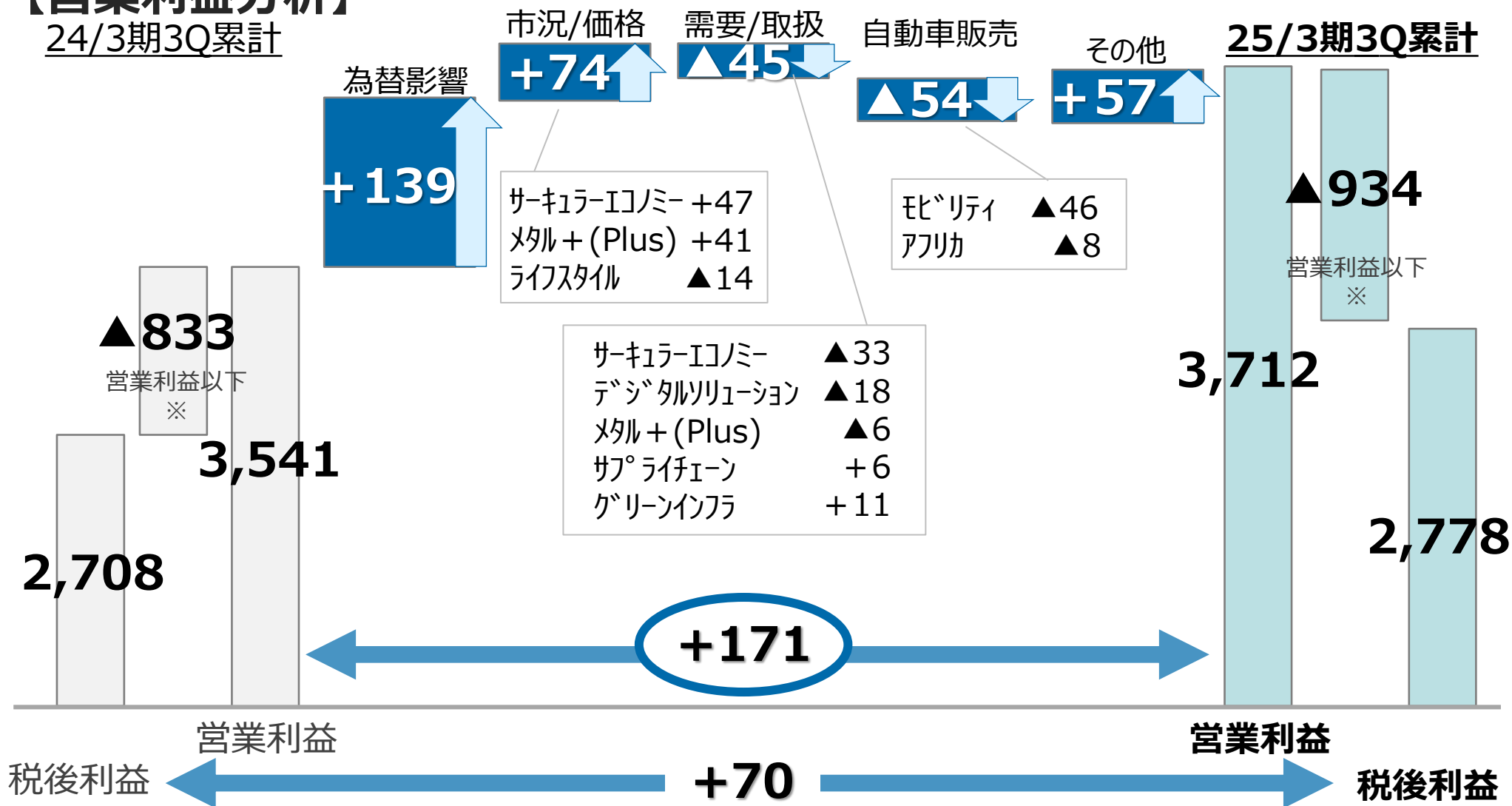
当期利益（全社増減要因） 3Q累計実績

(ご参考) 為替換算レート	24/3期3Q累計		25/3期3Q累計	
	USD	143円	153円	+10円
	EUR	155円	165円	+10円

(単位：億円)

【営業利益分析】

24/3期3Q累計



※営業利益以下の分析は次ページ

当期利益（全社増減要因） 3Q累計実績

(ご参考)
為替換算レート USD 24/3期3Q累計 143円 25/3期3Q累計 153円 +10円
EUR 155円 165円 +10円

(単位：億円)

【営業利益以下分析】

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	63	192	+ 129	受取配当金の増加影響 米国発電事業売却益
持分法 投資損益	235	166	▲ 69	米国発電事業関連損 リチウム価格下落影響
税金費用	▲ 1,034	▲ 1,090	▲ 56	税引前利益増益影響
非支配 株主持分	▲ 97	▲ 201	▲ 104	主に前期一過性損失の影響等
計	▲ 833	▲ 934	▲ 101	

一過性損益（税後利益） 3Q累計実績

(単位：億円)

24/3期 3Q累計実績

25/3期 3Q累計実績

メタル+ (Plus)	-	-	-	-
サーキュラー エコノミー	-	-	-	-
サプライ チェーン	-	-	-	-
モビリティ	-	-	-	-
グリーン インフラ	-	-	+40	・(3Q)米国電力事業会社売却益 +50 ・(1Q)米国太陽光発電事業税額控除 +20 ・(2Q)米国電力事業減損 ▲30
デジタル ソリューション	▲5	・(1Q)国内半導体事業関連損 ▲15 ・(3Q)国内エレ事業関連益 +10	-	-
ライフ スタイル	-	-	+5	・(1Q)国内食品事業固定資産売却益 +5
アフリカ	+30	・(3Q)モビリティ事業会社売却益 +20 ・(3Q)コンシューマー事業関連益 +10	+30	・(3Q)モビリティ事業会社売却益 +20 ・(3Q)ヘルスケア事業固定資産売却益 +10
その他	-	-	-	-
合計	+25		+75	

※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております。

3Q累計実績対比（本部別税後利益）

（単位：億円）

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	増減率	25/3期 通期予想 '24/4/26公表	3Q累計 進捗率	4Q 方向性
メタル+（Plus）	286	349	+63	+22%	400	87%	↘
サーキュラーエコノミー	446	370	▲76	▲17%	510	73%	→
サプライチェーン	354	352	▲2	▲1%	480	73%	→
モビリティ	454	450	▲4	▲1%	590	76%	↘
グリーンインフラ	213	260	+47	+22%	340	77%	↗
デジタルソリューション	228	205	▲23	▲10%	330	62%	→
ライフスタイル	100	111	+11	+11%	130	86%	↗
アフリカ	579	590	+11	+2%	720	82%	↘
合計	2,708	2,778	+70	+3%	3,500	79%	

連結財政状態

(ご参考)
為替換算レート USD 24/3期末 151円 25/3期3Q末 158円 +7円
EUR 163円 165円 +2円

(単位：億円)

	24/3末	24/12末	増減	うち、為替影響
総資産	7兆0,599億円	7兆2,462億円	+ 1,863	+ 950
(うち、在庫)	1兆2,036億円	1兆3,285億円	+1,249	+ 247
自己資本	2兆4,671億円	2兆6,390億円	+1,719	
ネット有利子負債	1兆1,722億円	1兆2,159億円	+437	
ネットDER(倍)	0.48倍	0.46倍	▲0.02	
流動比率(%)	162%	161%	▲1	

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減
営業CF	3,713億円	3,026億円	▲687
投資CF (※)	▲1,986億円	▲1,074億円	+912
配当支払	▲813億円	▲1,073億円	▲260
配当後FCF	914億円	879億円	▲35

▲符号はキャッシュアウトの増加を表す

※エレマテック取得は含まず。影響は財務CF

投資活動によるキャッシュ・フロー（25/3期 3Q累計）

（単位：億円）

	25/3期 3Q累計
投資総額 (※)	▲2,184
その他	1,110
投資CF	▲1,074

※エレマテック取得は含まず。影響は財務CF

Nature Value（自然価値）

持続可能な地球環境を支える事業を通じて、長期的な価値実現

再エネ・エネマネ

水素・代替燃料

Social Value（社会価値）

社会課題解決に貢献する事業を通じて、顧客やコミュニティとの関係強化

循環型静脈

バッテリー

EoL

Core Value（基盤事業）

「豊通らしさ」を持つ事業からの力強いキャッシュ創出、長期的な成長のコア

基盤事業

アフリカ

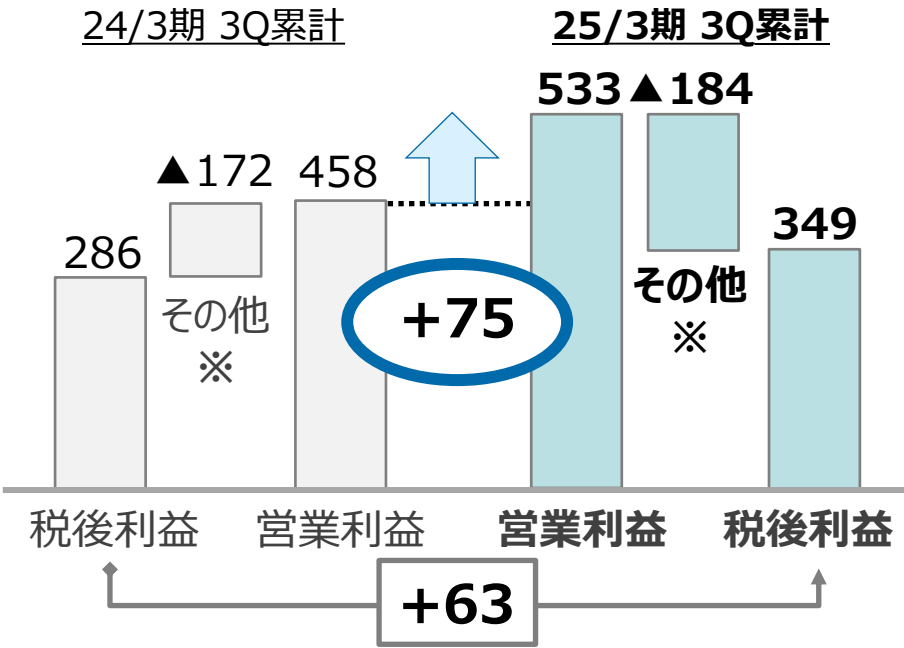
ネクモビ

		主な投資内容
Nature Value	▲770	・再エネ関連
Social Value	▲304	・北米バッテリー工場増資
Core Value	▲1,110	・アフリカリース車両取得 ・中南米ディーラー取得
その他	1,110	・定期預金の減少 ・資産売却による回収 等

メタル+（Plus）本部 税後利益 3Q累計実績

主に北米(メキシコ)を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加により増益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲56	▲52	+4	—
持分法投資損益	16	23	+7	—
税金	▲111	▲128	▲17	増益影響
非支配	▲21	▲26	▲5	—
計	▲172	▲184	▲12	

「営業利益」の主な増減要因

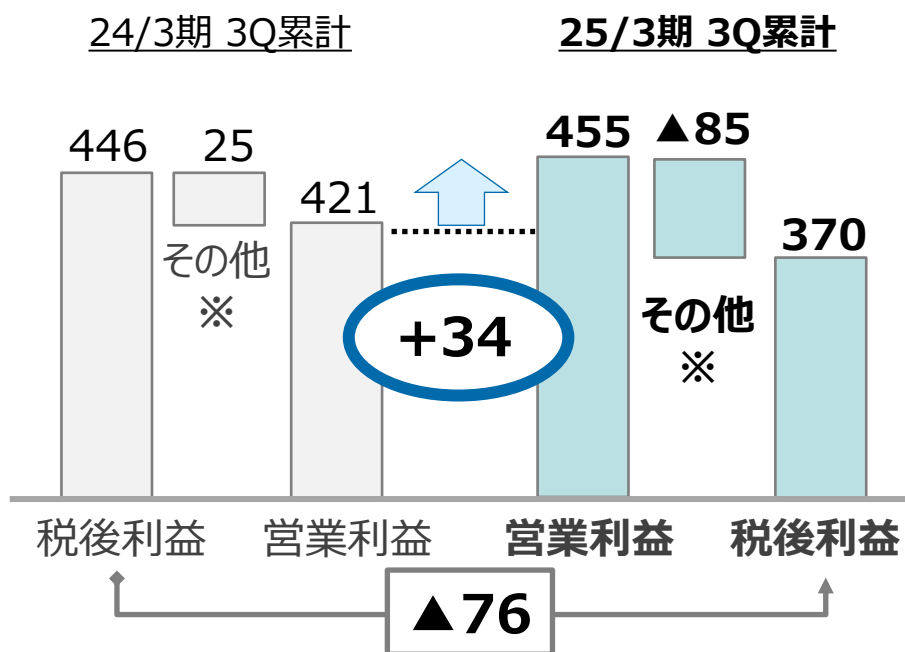
為替影響			+19
市況/価格	北米	+20	
	欧州	+11	
	中国	+8	
	日本	+2	
	インドネシア	▲7	+41
需要/取扱	中国	▲16	
	インドネシア	▲10	
	日本	▲7	
	インド	+4	
	北米	+24	▲6
その他	北米鋼材加工事業関連益		+21

計	+75
---	-----

サーキュラーエコノミー本部 税後利益 3Q累計実績

主に資源(リチウム等)市況の悪化及び自動車関連の取り扱い減少により減益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+18
市況/価格		
資源開発(水酸化リチウム)	+80	
サステナ素材(PET樹脂)	+7	
電動化サプライチェーン(電池材料)	▲8	
資源循環(アルミ溶湯)	▲32	+47
需要/取扱		
資源循環(スクラップ)	▲30	▲33
その他		+2
計		+34

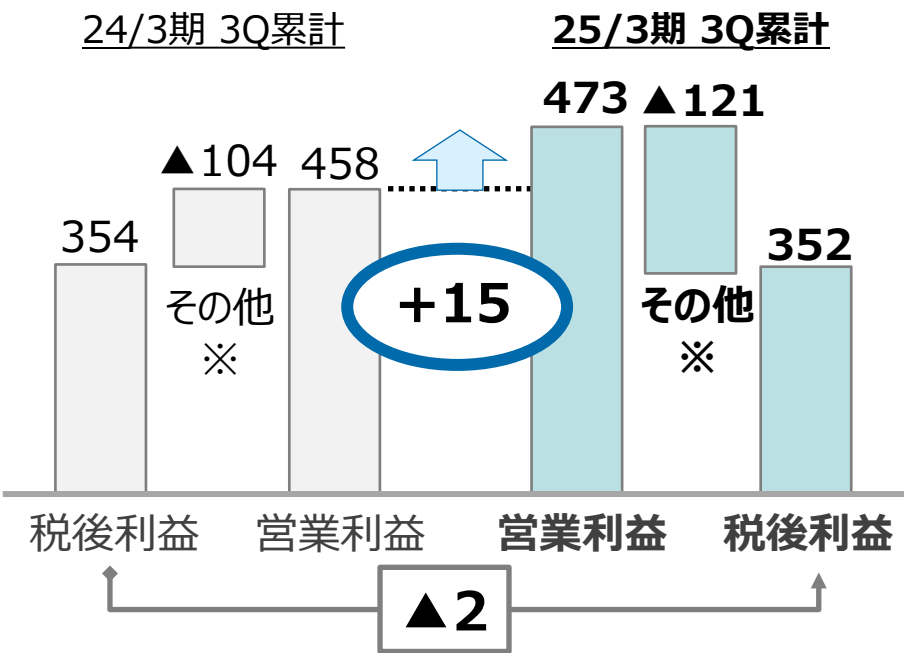
※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	11	3	▲8	—
持分法投資損益	100	50	▲50	リチウム市況下落影響等
税金	▲150	▲131	+19	—
非支配	63	▲6	▲69	前期国内リチウム事業減益の反動
計	25	▲85	▲110	

サプライチェーン本部 税後利益 3Q累計実績

主に中国を中心とした自動車部品の取り扱い減少により減益

(単位：億円)



※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲1	9	+10	受取配当金増加
持分法投資損益	36	23	▲13	国内自動車部品持分法会社利益減少
税金	▲119	▲128	▲9	増益影響
非支配	▲20	▲25	▲5	—
計	▲104	▲121	▲17	

「営業利益」の主な増減要因

為替影響 +13

需要/取扱

北米	+6
日本	+4
豪亜	+3
中国	▲8
計	+6

その他

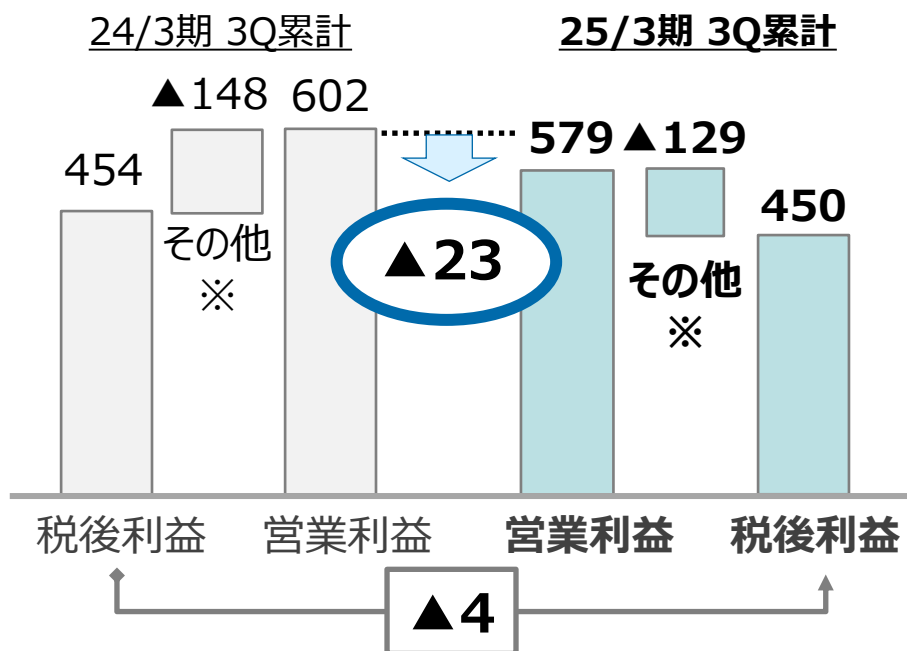
▲4

計 +15

モビリティ本部 税後利益 3Q累計実績

主に豪亜(パプアニューギニア)、欧州(コーカサス)における自動車販売台数減少により減益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響	+22
需要/取扱	
＜販売減＞欧州(コーカサス、カザフスタン)	▲34
＜販売減＞豪亜(パプアニューギニア)	▲29
＜輸出・販売増＞中南米	+2
＜輸出・販売増＞東アジア	+12
▲46	
その他	+1
計	▲23

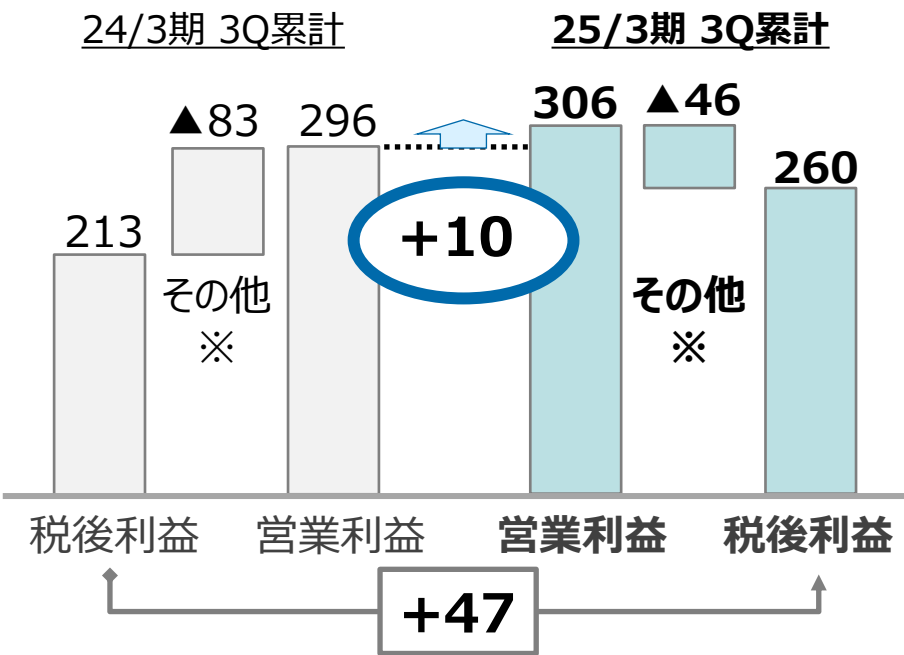
※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	11	16	+5	—
持分法投資損益	34	51	+17	新規連結会社影響
税金	▲156	▲170	▲14	増益影響等
非支配	▲36	▲25	+11	減益影響
計	▲148	▲129	+19	

グリーンインフラ本部 税後利益 3Q累計実績

北米発電事業における関係会社株式売却益等により増益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+3
需要/取扱		
機械関連	+21	
再生可能エネルギー	▲10	+11
その他		
		▲4
計		+10

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲52	15	+67	米国電力事業売却益
持分法投資損益	51	16	▲35	米国電力事業関連損
税金	▲74	▲64	+10	米国太陽光発電事業税額控除
非支配	▲8	▲13	▲5	—
計	▲83	▲46	+37	

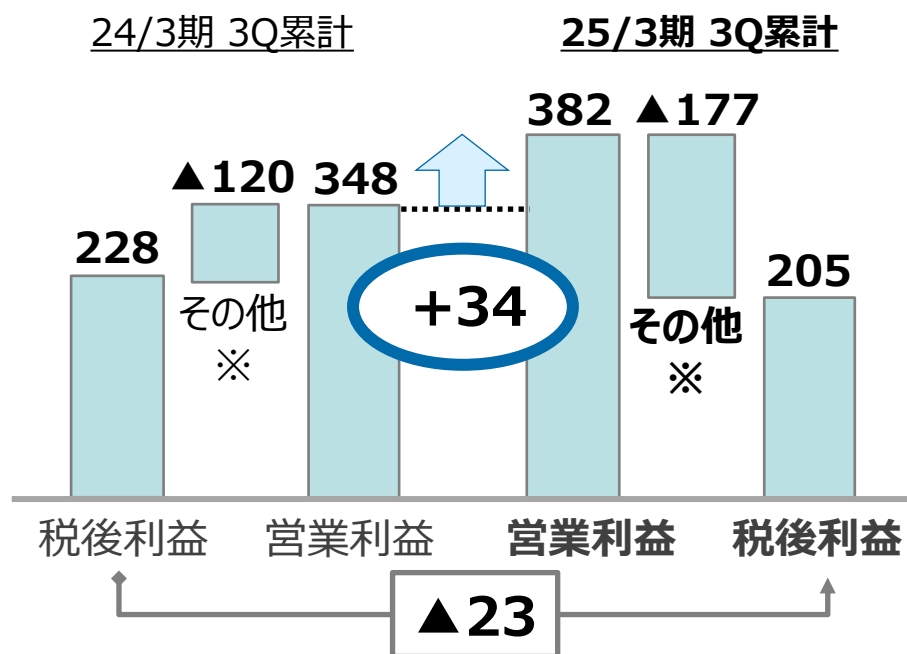
(ご参考)事業別 税後利益

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減
グリーン エネルギー	102	138	+36

デジタルソリューション本部 税後利益 3Q累計実績

前期一過性損失の戻り影響の一方、自動車関連の取り扱い減少により減益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+4
需要/取扱		
車載エレクトロニクス関連	▲49	
ディスプレイ関連	▲1	
システム関連	+18	
メモリ関連	+19	▲18
その他		
前期国内半導体事業関連損	+47	+48
計		+34

※「その他」の主な増減要因

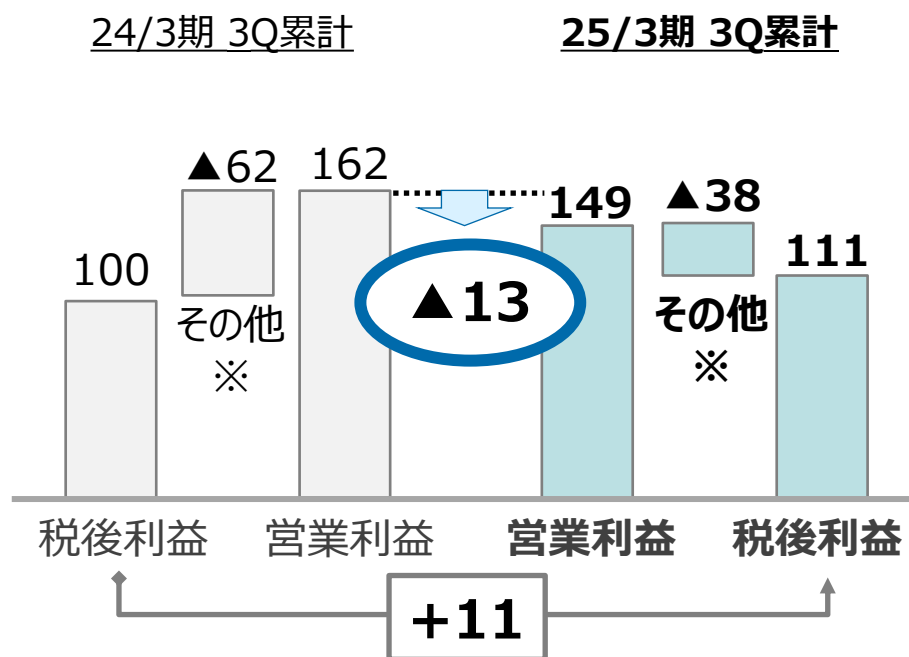
	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲24	▲27	▲3	—
持分法投資損益	6	4	▲2	—
税金	▲79	▲105	▲26	増益影響等
非支配	▲23	▲47	▲24	国内半導体事業増益影響
計	▲120	▲177	▲57	

ライフスタイル本部 税後利益 3Q累計実績

南米穀物インフラ事業における市況下落の一方、国内食品事業における一過性利益により増益

(単位：億円)

「営業利益」の主な増減要因



為替影響 +6

市況/価格

海外穀物インフラ子会社(トレーディング) ▲23
海外食用油脂製造販売子会社 +13 ▲14

需要/取扱

海外穀物インフラ子会社(物流) ▲11
国内繊維事業 +9 ▲5

計 ▲13

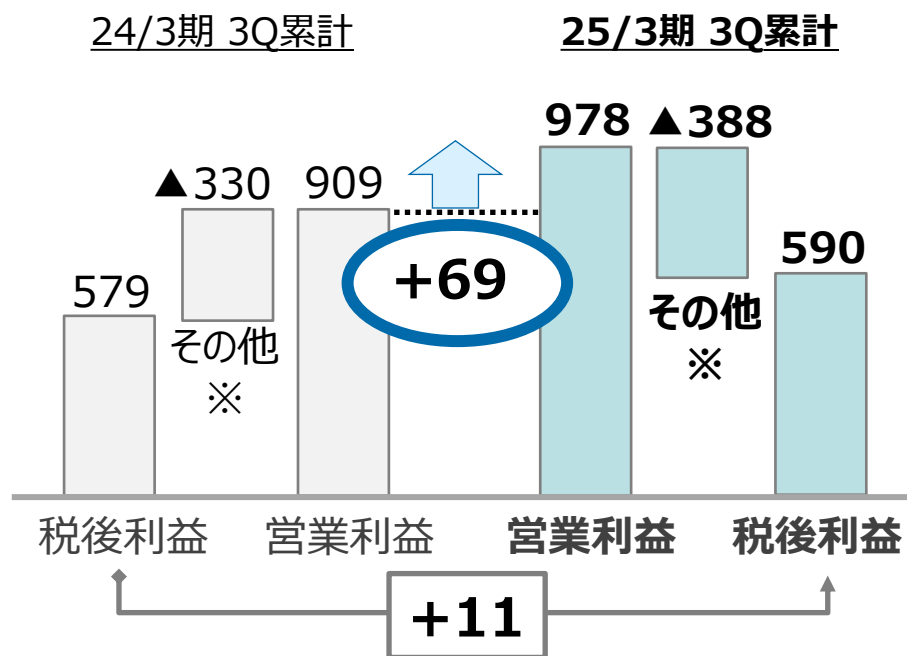
※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲14	▲7	+7	—
持分法投資損益	4	21	+17	国内食品事業固定資産売却益 他
税金	▲41	▲43	▲2	—
非支配	▲10	▲9	+1	—
計	▲62	▲38	+24	

アフリカ本部 税後利益 3Q累計実績

自動車販売台数減少の一方、一過性利益により増益

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因 為替影響

モビリティ

＜生産・販売関連＞ 南アフリカ国	▲22	
＜販売＞ 西アフリカ	+7	
＜販売＞ 東/南アフリカ	+8	▲8

モビリティ以外

コンシューマー	▲7	
ヘルスケア	+1	
インフラ	+6	▲0

その他

ヘルスケア事業固定資産売却益	+18	+24
----------------	-----	-----

計 **+69**

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲35	▲35	+0	—
持分法投資損益	▲13	▲24	▲11	—
税金	▲240	▲280	▲40	増益影響
非支配	▲39	▲46	▲7	—
計	▲330	▲388	▲58	

主要子会社事業別 段階利益

(持分比率：100%)	24/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減
営業利益			
CFAO SAS	832	901	+69
モビリティ	687	745	+58
モビリティ以外	145	156	+11
税後利益			
CFAO SAS	543	602	+59

株主還元（当初予想からの変更無し）

株主還元方針

2024年3月期から2026年3月期において、累進配当を実施し、配当性向**30%以上**を達成。
加えて、キャッシュフローの動向を踏まえ、追加的に機動的な総還元策を検討する。

当初予想より変更無し					
	24/3期 実績 (株式分割調整前)		24/3期 実績 (株式分割調整後)	25/3期予想 '24/5/29公表	増減
中間	125円	➡	42円	50円	+ 8円
年間	280円		93円	100円	+ 7円
配当性向	29.7%		29.7%	30.2%	+ 0.5%
株式分割後（※）					

（※） 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しました。
2025年期末配当予想について、実質的な変更はありません。



Be the **Right ONE**

決算補足資料

地域/主要国別 自動車輸出・小売台数

(単位：台)

地域向 輸出台数

地域	24/3期 3Q 累計	25/3期 3Q 累計	増減
アジア・オセアニア	53,345	43,003	▲10,342
中国・香港・台湾	8,787	6,629	▲2,158
中南米	32,694	26,888	▲5,806
中近東・南西アジア	19,613	25,164	+5,551
アフリカ	60,725	58,442	▲2,283
〔西・北アフリカ	12,788	14,492	+1,704
〔東・南アフリカ	47,937	43,950	▲3,987
欧州(東欧含む)	9,309	11,340	+2,031
合計	184,473	171,466	▲13,007

地域別 小売台数

地域	24/3期 3Q 累計	25/3期 3Q 累計	増減
アジア・オセアニア	28,239	27,605	▲634
中国・香港・台湾	26,707	24,492	▲2,215
中南米	28,450	35,011	+6,561
中近東・南西アジア	3,474	4,364	+890
アフリカ	79,778	76,978	▲2,800
〔西・北アフリカ	42,043	38,641	▲3,402
〔東・南アフリカ	37,735	38,337	+602
欧州(東欧含む)	33,865	35,752	+1,887
合計	200,513	204,202	+3,689

主要な国・地域向 輸出台数

南アフリカ	34,514	27,665	▲6,849
オーストラリア	40,037	31,612	▲8,425
パキスタン	16,674	23,502	+6,828
ジョージア	7,608	10,389	+2,781
中国	8,563	6,369	▲2,194

主要な国・地域別 小売台数

中国	26,707	24,492	▲2,215
南アフリカ	23,746	20,256	▲3,490
アドリア	9,351	9,475	+124
コーカサス	10,591	8,807	▲1,784
エクアドル	7,252	4,152	▲3,100

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

(東京本社)

TEL 03-4306-8201

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社及びそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。